

事務局説明資料

2007年2月2日
内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)

「情報セキュリティ政策の評価及び持続的改善等」 政策会議決定案・了解案に対する パブリックコメントの結果の概要

パブリックコメント実施概要

- 実施期間 平成18年12月20日から平成19年1月17日まで
- 提出件数 3つの企業・個人から9件

パブリックコメントへの対応

- 二か所について以下のとおり表現の適正化を行ったものの、内容の実質的な修正を行うべき意見はなかった。
 - 「了解(案)」1頁
 - ・(iii)合理性を持って情報セキュリティ政策の評価を行うための指標やそれを補完するための調査及び……
 - ・(iv)評価指標等を用いた情報セキュリティ向上のための取組みの持続的改善のあり方等
- 個々の意見等については資料2-4を参照。

人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書 に対するパブリックコメントの結果の概要

パブリックコメント実施概要

- 実施期間 平成18年11月30日から12月28日まで
- 提出件数 11の企業・団体・個人から32件

パブリックコメントにより提出された主な意見

- 「政府機関、企業等の組織において情報セキュリティ対策の実施に係る人材」とされているが、内部監査に係る人材を含めた内容(記述)となっているため、「対策の実施に係る」という言葉は修正するべきである。
—————▶ **意見を踏まえて修正**
- 公認システム監査人(CSA)及びシステム監査人補(ASA)の記載を追加するべきである。
—————▶ **意見を踏まえて追加**

その他、以下をはじめとする意見があり、今後の検討課題とする

- 大手・上場企業と中小企業とでは情勢が異なるため、「企業」という言葉で一括りにするのではなく、別にして議論する必要がある。
- 人材育成を行った企業・組織や高度な教育を受講した個人や教育を提供しているベンダーに対して人材育成費用に関する助成を行うべきである。

政府機関統一基準の平成18年度見直し検討状況について

政府機関統一基準については、政府機関の情報セキュリティ水準を適切に維持していく観点から定期的に見直しを行うこととされており、技術・環境の変化、各府省庁の情報セキュリティ対策の実施状況等を踏まえた見直し作業を実施中。(検討状況を下記に示す)
本年度末の府省庁からの対策実施状況報告を踏まえて、4月の政策会議において改訂案をとりまとめ予定。

現在の見直し課題となっている主な事項

技術・環境の変化の反映

技術の高度化等の変化により、基準で対応が必要となったもの
政府機関の情報システムへの**IPv6導入に伴う対策**(OSや機器等のIPv4、IPv6混在環境での運用に関する対策等)

世の中で起きている事案による検証

「踏み台」対策(ボット等によりコンピュータが第三者に乗っ取られ、不正アクセス、迷惑メール等に使用される事案対策)

実務に即した見直し

記述の明確化・整合化等

遵守事項の記述において、不明確な部分について見直し、明確化・整合化等
(**暗号化**の運用管理に関する対策等の明確化等)

許容リスクの見直し

許容リスク見直しの観点により、遵守事項を見直し
その他(表現の改善等)
わかりにくい表現等を見直し、改善等

「情報セキュリティの日」について

H18.10.25 第8回情報セキュリティ政策会議での決定事項

情報セキュリティの重要性について広く国民への普及・啓発を図る観点から、

- 「情報セキュリティの日」を毎年2月2日()とする。(「第1次情報セキュリティ基本計画」を決定した日)
- 「情報セキュリティの日」の前後の期間に、政府機関を始め、他の関係機関、団体の協力の下、様々な関連行事を集中的に開催する。
- 情報セキュリティ対策の推進に尽力し、特に顕著な功績・功労のあった個人・団体を議長から表彰する。

「情報セキュリティの日」功労者表彰

第8回政策会議での決定事項等を下に、「情報セキュリティの日」を推進する関係省庁(警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省)からの推薦と内閣官房が把握している官民における取組みを踏まえ、内閣官房情報セキュリティセンターに選考委員会を設置し、候補者の上申案を作成。

この上申案による候補者の中から議長が表彰者を決定。

【本年度の表彰者】

(功績及び功労については資料4のとおり。)

辻井 重男 氏 (情報セキュリティ大学院大学学長)

土居 範久 氏 (中央大学教授)

桑子 博行 氏 (社団法人テレコムサービス協会サービス倫理委員長)

金杉 明信 氏 (故人、前日本電気株式会社代表取締役執行役員社長)

大阪府豊中市 (地方公共団体)

「情報セキュリティの日」関連行事開催

「情報セキュリティの日」を中心に広く官民の協力を得て実施。国民各層における情報セキュリティの意識向上を期待。

総件数 311件

開催時期

1月26日(金)から3月2日(金)までの間

開催地域 全国47都道府県

開催形態

セミナー、講演会、テレビCM、ラジオ番組等

(詳細一覧については資料5のとおり。)

重要インフラ分野における分野横断的演習

官民の連絡・連携の仕組み作りとその実効性の向上を目指し、情報セキュリティの日の趣旨を踏まえ、2月7日(水)に実施予定。